

政府の宇宙開発利用体制に関する意見

平成23年5月30日
三菱総合研究所理事長 小宮山宏

政府の宇宙開発利用体制に関して、委員からの意見の提出が4月25日開催の宇宙開発戦略専門調査会において求められたものと伺っているところ、4月25日の調査会に提出した意見（添付）などを基に、次のように意見を提出いたします。5月30日開催の次回調査会に配布頂くと共に、調査会における体制の検討に反映頂くことを求めます。

1. 4月25日付け専門調査会提出資料（添付）に基づく意見

(1) 「宇宙村」に閉じないオープンな体制により俯瞰的・戦略的な政策を

- ・今次災害で、原子力の専門家が他の分野の科学技術者との間に壁を設けて「原子力村」を作ったことで弱点が露呈したことを踏まえる必要。「宇宙村」に閉じた形で、政策の企画、実施を行う体制は危うい。
- ・このため、政府の宇宙開発利用体制の検討に当たっての第一は、「宇宙村」以外の広範な科学技術分野およびその利用分野との連携、協働を可能とする体制を確保することである。例えば、政府の宇宙政策の司令塔である宇宙開発戦略本部が、総合科学技術会議、IT本部、知財本部等と連携して一体的に運用されるよう措置し、一人の担当大臣の下で俯瞰的、戦略的な政策決定できる体制（助言機能を含む）を整える必要がある。
- ・こうした体制を実現することにより、宇宙分野と他の広範な分野とを俯瞰した政策の検討が可能となる。（例：衛星、航空機、ヘリ、海上、地上からの総合的なリモートセンシングシステムの構築）

(2) 「宇宙村」に閉じないオープンな体制により利用者から乖離しない政策を

- ・上記の俯瞰的・戦略的な戦略を各省庁の力を発揮して実施していくことが必要であり、その際、「宇宙村」に閉じた形の宇宙開発利用の実施体制を設けることにより、利用者から乖離した宇宙開発利用政策にならないよう注意する必要。
- ・実用的な宇宙システムについては、例えば、気象衛星は気象庁が、情報収集衛星は内閣情報調査室が、通信・放送衛星は通信・放送事業者が運用している。実用的な宇宙利用は、利用者（利用官庁／事業者）が主体的に担うことが基本である。（※米国でも衛星は利用者が運用。GPS衛星は国防総省（民生部門統括は運輸省）、偵察衛星は国家偵察局が運用。）

- ・逆に、実用的な宇宙システムの運用を利用者ではない者（例：内閣府宇宙庁）が行うとすれば、利用者との乖離が生じる恐れが高い。
- ・内閣府は、宇宙政策の司令塔として、利用官庁に対し宇宙利用（国民生活向上、災害対策、産業振興、国際貢献・外交、安全保障）を促し、研究開発官庁とも連携させ、支援するという機能に徹すべき。

（3）「宇宙村」に閉じない宇宙開発のためのJAXA改革を

- ・宇宙分野の研究開発を担う宇宙航空研究開発機構（JAXA）については、「宇宙村」に閉じない形で、将来のニーズを取り込みながら研究開発を推進できるよう、改革を進めていくことが必要。
- ・宇宙開発戦略本部の指揮の下で、各利用省庁のニーズを踏まえながら、大学や他分野の研究開発機関と広く連携しつつ、研究開発が実施されるよう所要の措置を講じるべき。

2. その他の意見

- 宇宙の実利用については究極的には民間事業者による活動が活性化することが期待されるが、宇宙分野における国、政府の役割としては中長期的な研究開発を外すことができない。こうした中長期的な研究開発の長年の成果は、最近になってようやく顕在化し始めたところであり、このような研究開発が今後も着実に行われるよう、宇宙分野の研究開発体制については引き続き強化していくべき。
- 組織を経営した経験からの一般論であるが、組織の大幅な変更は、多大な労力を費やし、多くの軋轢を生むもの。そうしたデメリットも考慮して慎重に検討すべき。

以上